

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	ふるさと納税推進事業	事業コード 2644
------------	------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	6061
	重点施策体系	市民が主役の地方分権のまちづくり	財政	健全な財政運営を推進する	収入の確保	

PLAN(計画)	部署名	地方創生戦略室	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	市民や市外・県外の鯖江市関係者に「ふるさと納税制度」の周知を図り、制度の理解を深めてもらうことでふるさと鯖江に対する寄附意識を醸成する。そして、鯖江市への応援（寄附）者を増やすとともに、寄附者に対して誠意を示すことにより、鯖江市への応援（寄附）のリピーターとなっていただけにする。				
	概要	広報チラシを県人会などを通じて配布するとともに定期的に市広報を送付している人へ広報する。さらに、市広報誌を通じて市民に広報し、ふるさと納税制度を周知するとともに、5千円以上の納付者には「広報さばえ」を、3万円以上の納付者には季節の特産品等のお礼の品を発送する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
内容	ダイレクトメールやチラシ等の配布、市広報誌への掲載といった業務については、民間に委ねるものでもなく、市職員が実施している。					

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
		市広報誌掲載回数	回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
		広報さばえ市外愛読者へのリーフレット送付枚数	枚	目標値	120	120	120	120	120
				実績値	122	168	112		
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
		ふるさと納税件数	件	目標値	32	32	34	300	300
				実績値	42	58	130		
	計算根拠	鯖江市への寄附者数の増加を目指す	達成率(%)	131	181	382			
			ランク	A	A	A			
			実数値						
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1				
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	物件費		※所要時間					
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	305	477	4,903					
	決算額	305	477						

平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	毎年多くの寄附が全国から寄せられていることから、全国の鯖江市関係者からの ニーズは十分であると判断できる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	ふるさと納税は自治体への寄附であるため、行政は関与せざるを得ない。	
	競争性	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。  <input type="checkbox"/> ある	主体	福井県ふるさと営業課	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。  <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	ふるさと福井応援サイト(県内自治体共同窓 口)	
	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。  <input type="checkbox"/> ない	根拠	鯖江市単独への寄附があるため、廃止は不可能である。	
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。  <input type="checkbox"/>
			事業名		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。  <input type="checkbox"/> ない	根拠	必要最小限のPR活動に留めており、これ以上の経費削減は不可能である。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。  <input type="checkbox"/> なし	根拠	当該事業にかかる国や県等の補助メニューは存在せず、受益者負担も発生しない ため、財源の確保はできない。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。  <input type="checkbox"/> ない	根拠	県外の鯖江市関係者のところへ直接出向いて寄附を求めることにより、成果向上 の可能性は考えられるが、旅費等の経費が増えることになるため、これ以上の飛 躍的な成果の向上は見込めない。

ACTION	【平成27年度 取組み】	内容拡大	【平成28年度 方向性】	内容拡大
	平成27年度取組み	広報誌(8、1月号)と市HPにて制度の概要や寄附状況の公表等を行い制度の周知を図る。寄付者には確定申告案内と翌年寄附の案内を送付する。平成26年度から3万円以上の寄付者に対し贈るお礼品を25品目に拡大し、よりふるさと鯖江を身近に感じてもらえるよう事務改善を行った。また、より寄附がしやすい環境を整えるため、クレジット決済の導入を図る。	平成28年度計画	広報誌(8、1月号)と市HPにて制度の概要や寄附状況の公表等を行い制度の周知を図る。寄付者には確定申告案内と翌年寄附の案内を送付する。また、お礼品のカタログ作成を行うことにより、ふるさと納税の更なるPRを図る。28年度は法人版ふるさと納税に対応すべく内容拡大。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="checkbox"/> 可能	〈不可能選択理由〉  <input type="text"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施			